

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

						番号	11			
						市区町村コード	122122			
						市区町村名	佐倉市			
						市区町村型	IV-3			
						R1普通交付税種地区分	I5			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	172,739人	km ² 103.69	人 1,665.9	27年国調	129,237人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	172,183人			22年国調	128,815人	27年国調	1,209人	14,995人	58,417人
	増減率	0.3%					1.6%	20.1%	78.3%	
住民基本 台帳	2.1.1	175,045人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,195人	14,980人	58,884人
	31.1.1	175,833人					1.6%	20.0%	78.5%	
	増減率	△0.4%								
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	51,882,717	48,473,768	3,408,949	7.0%	財政力指数		0.92		
2.	歳出総額②	49,791,352	46,722,897	3,068,455	6.6%	実質収支比率		5.0%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,091,365	1,750,871	340,494	19.4%	経常収支比率		95.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	569,783	393,597	176,186	44.8%	積立金現在高		11,448,095		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,521,582	1,357,274	164,308	12.1%	うち財政調整基金		4,110,572		
6.	単年度収支⑥	164,308	△689,939	854,247		地方債現在高		31,023,511		
7.	積立金⑦	688,320	1,032,798	△344,478	△33.4%	債務負担行為支出予定額		9,280,783		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	2,108,668	1,231,909	876,759	71.2%	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,256,040	△889,050	△366,990		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				22,839,638		実質公債費比率		1.6%		
基準財政収入額				21,118,932		将来負担比率		-%		
標準財政規模				30,316,454		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,489,928		第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,765,313	17,756,719	8,594	1,395,421	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,233,170	12,122,611	110,559	1,859,098	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,558,019	2,554,009	4,010	352,503	-				
水道事業	企適	3,719,079	3,254,087	464,992	11,515	-				
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,819,978	3,206,568	613,410	422,202	-				
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	55,600	55,600	0	620	-				
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	21,146	21,146	0	18,309	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11								
市町村名		佐倉市								
市町村類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	24,809,200	47.8 %	0.2 %	23,188,320	人件費	8,269,096	16.6 %	△ 3.4 %	7,759,442	
地方譲与税	453,023	0.9	0.7	453,023	うち職員給	6,244,029	12.5	0.9		
利子割交付金	20,449	0.0	△ 47.1	20,449	扶助費	12,590,249	25.3	5.3	3,759,753	
配当割交付金	142,119	0.3	12.1	142,119	公債費	2,850,975	5.7	△ 3.3	2,820,975	
株式等譲渡所得割交付金	93,305	0.2	△ 19.9	93,305	内訳	元利償還金	2,686,523	5.4	△ 2.3	2,656,523
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		元金	164,452	0.3	△ 17.8	164,452
地方消費税交付金	2,877,372	5.5	△ 2.7	2,877,372		一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	36,442	0.1	△ 9.5	36,442	義務的経費小計	23,710,320	47.6	1.0	14,340,170	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	8,421,957	16.9	9.5	6,280,766	
自動車取得税交付金	93,946	0.2	△ 42.2	93,946	維持補修費	511,626	1.0	2.9	452,247	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	5,781,716	11.6	2.1	4,399,595	
自動車税環境性能割交付金	27,452	0.1	皆増	27,452	うち一部事務組合に対するもの	3,632,807	7.3	△ 2.0		
地方特例交付金等	381,334	0.7	174.9	381,334	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	13,804	0.0	△ 1.9	13,804	
地方交付税	2,156,595	4.2	15.7	1,700,526	經常的繰出金	4,793,323	9.6	1.6	3,980,948	
内訳	普通	1,700,526	3.3		3.3	經常的経費小計	43,232,746	86.8	2.8	29,467,530
	特別	440,582	0.8		111.4					
	震災復興特別	15,487	0.0	69.8						
一般財源計	31,091,237	59.9	1.5	29,014,288	投資的経費のうち人件費	121,485	0.2	31.8		
交通安全対策特別交付金	19,036	0.0	△ 4.0	19,036	普通建設事業費	5,132,057	10.3	62.1		
分担金及び負担金	431,473	0.8	△ 5.7	0	補助	2,138,552	4.3	168.4		
使用料	627,093	1.2	△ 11.1	171,841	内訳	単独	2,985,966	6.0	26.3	
手数料	112,880	0.2	△ 2.7	33	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	7,683,302	14.8	15.7		県営事業負担金	7,539	0.0	37.1		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	43,671	0.1	皆増		
都道府県支出金	3,861,892	7.4	20.7		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	113,849	0.2	91.2	31,461	投資的経費小計	5,175,728	10.4	63.5		
寄附金	61,286	0.1	△ 1.8		積立金	784,830	1.6	△ 27.2		
繰入金	2,189,647	4.2	63.5	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	183,751	0.4	△ 6.5		
繰越金	1,749,326	3.4	△ 22.4		繰出金(経常的なものを除く)	414,297	0.8	87.5		
諸収入	452,796	0.9	△ 15.9	24,185	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	3,488,900	6.7	43.3		合計	49,791,352	100.0	6.6		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	33,600	0.1	10.2		
うち臨時財政対策債	1,460,000	2.8	△ 14.1							
合計	51,882,717	100.0	7.0	29,260,844						
うち東日本大震災分	33,600	0.1	10.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	12,699,565	51.2 %	0.2 %	0	議会費	394,516	0.8 %	△ 2.8 %		
所得割	10,950,974	44.1	△ 0.1	0	総務費	5,682,313	11.4	△ 2.9		
法人税割	1,031,711	4.2	2.8	0	民生費	21,140,983	42.5	8.5		
固定資産税	9,376,088	37.8	0.3	0	衛生費	3,897,847	7.8	△ 4.4		
土地	3,134,067	12.6	△ 0.5	0	労働費	25,272	0.1	△ 3.5		
家屋	4,253,844	17.1	△ 0.7	0	農林水産業費	570,647	1.1	△ 21.9		
償却資産	1,970,866	7.9	4.1	0	商工費	766,451	1.5	25.9		
その他	2,733,547	11.0	0.2	0	土木費	3,410,072	6.8	△ 2.2		
合計	24,809,200	100.0	0.2	0	消防費	3,502,028	7.0	9.1		
国民健康保険税(料)	3,722,771		△ 4.0		教育費	7,506,577	15.1	27.3		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	43,671	0.1	皆増		
	市町村民税	98.7 %	22.7 %	94.6 %	公債費	2,850,975	5.7	△ 3.3		
	市町村民税	98.7	22.6	95.0	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.6	23.0	93.9	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	91.3	13.5	62.8	合計	49,791,352	100.0	6.6		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小学校施設改築・改築事業	H30~R13	1,776,210	1,262,307	194,469	871,800	0	709,941			
中学校施設改築・改築事業	H30~R13	1,213,026	959,985	119,148	611,600	0	482,278			
民間保育園等施設整備助成事業	R1	733,131	733,131	570,667	0	0	162,464			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。